

代表質問

12月7、8日の本会議では、市長から提出された議案や市政の重要な事項について代表質問を行いました。
その主な質問と答弁の要旨は次のとおりです。

自民党

橋本 勝



スの向上が図られているが、維持管理コストへの留意も必要であり、22年度に川崎版PRE戦略(★1)を策定し、保有資産の最適化などの取り組みを進めている。今後、その中で資産の維持管理の手法を十分に検討し、最少のコストで最大の効果を上げられるよう努めていきたい。

新たな大都市制度

◎ 市長が考える大都市制度のあり方は。また国の検討状況と市の今後の戦略は。
A 国や県からの制約を最小限とし、地域に及ぶ全ての権限を担い、独立性を高めることで二重行政などの無駄を解消し、地域の課題を一元的、総合的に解決できることを目指す制度である。国は第30次地方制度調査会で大都市制度のあり方の検討を行うこととしているため、23年10月に指定都市7市で立ち上げた大都市制度共同研究会でさらに研究を深め、具体的な提案を行うなど、市が目指す新たな大都市制度の創設に向けて本格的な議論につながるよう積極的に取り組みたい。

企業会計的手法による財政状況

◎ 貸借対照表では純資産が1年間で317億円増加したが、市財政に対する影響は。
A 道路や義務教育施設など市民生活に必要な資産が増加することで、市民サービ

入札・契約事務の改善

◎ 23年度で21件の設計積算ミスが生じたが、入札制度への信頼を取り戻すためにも対策を急ぐべきでは。
A 23年10月に「設計積算事務適正処理検討委員会」を設置し、審査体制の強化や入札参加者による疑義申し立て制度の検討、研修の充実による職員の人材育成などの対策を決定した。今後は、適正かつ公平な入札業務の実施と公共事業の円滑な推進に向け、市役所全体で取り組みたい。

放射線測定と除染対応

◎ 市内の放射線量の測定の実施状況と除染が必要と判断する基準値は。また今までに要した原子力発電所事故関連の費用の賠償を東京電力に求めていくべきでは。
A 保育園・幼稚園、小・中学校などで23年6月に447施設871カ所、23年10月から11月にかけて450施設2,689カ所の測定を実施した。公共施設で毎時0.19を超

え0.38マイクロシーベルト以下は、現地で天地返しなどの対応を行い、0.39マイクロシーベルト以上の数値の場合は速やかに一時保管場所に搬送している。原子力発電所事故関連の費用は、他都市と共同歩調をとりつつ放射線測定や除去費用などの賠償請求について検討していきたい。

等々力陸上競技場整備

◎ 第1期整備でメインスタンドを建て替えて2016年に事業評価を行った後に、サイド・バックスタンドは改修とするか、建て替えを行うか決定することだが、全体で収容人員3万人程度とする改修工事では、運営に支障が生じるのでは。
A 現在のJリーグスタジアム検査要項では、J1リーグの収容人員は1万5千人以上だが、将来的には3万5千人とする方向と伺っている。建て替えの案は収容人員3万5千人だが、過去の整備費における市債(市の借入金)の償還が終了していないため、建て替えに向けて事業評価を行い、第2期の整備を実施していく。



等々力陸上競技場

みぞのくち新都市(株)の役員報酬

◎ 市職員OBである常勤役員2名に支払われている報酬額は、2交代制の変則勤務および株式会社ゆえのリスク負担などを理由に市の規定を上回っている。報酬限度を超えた報酬について、今後、同社

と協議するとしているが、いつまでに結論を出すのか。

A 役員報酬は取締役会の審議など社内の手続きもあるため、スケジュールも含め早急に同社と協議を進めていきたい。

市営住宅の家賃滞納対策

◎ 滞納金額の増大を早期に防ぐため、面会や相談に応じない入居者には、一定の月数を区切りに法的措置で臨むべきでは。
A 家族の病气など特別な配慮を要する者への措置を講じつつ、市の納付指導に応じず滞納解消の意思が見えない者には、早期に明け渡し請求訴訟を提起するなど厳しい姿勢で滞納対策に取り組んでいく。

有馬・野川生涯学習支援施設の指定管理者の指定

◎ 指定管理者を現在の団体から株式会社に変更する選定理由は。地域の事情などがわからない企業による管理を心配する声があるが、地域への貢献や地域ニーズへの対応を今後、どう担保していくのか。
A 選定に当たっては、実績が豊富で多種多様な施設の管理運営のノウハウを蓄積しており質の高いサービスが期待でき、地域に密着した運営方針などの提案内容を通じて妥当性や一貫性が顕著なことを評価した。また指定管理者の募集要項などで常に利用者や地域住民の声を把握し、地域に根差した施設の管理運営に留意することなどを明記しており、これらの考え方を踏まえた事業提案が行われている。

このほか、国民健康保険料の算定方式などの見直し、市立高等学校における日本史学習などについて質問がありました。

用語の解説

P2

★1 PRE戦略

市は地方公共団体などが保有する不動産(Public Real Estate)を、有効に活用していく「川崎版PRE戦略」を23年2月に策定しました。

★2 国際戦略総合特区

国際競争力などを向上させるため、規制の特例措置および税制・財政・金融上の支援措置を行う制度です。23年12月22日に京浜臨海部(川崎・横浜市域)が全国26地域の一つとして指定されました。

★3 iPS細胞

induced Pluripotent Stem cell(人工多能性幹細胞)のことで、さまざまな組織や細胞に分化する能力をもち、失われた組織や器官などを再生し、機能を回復させる医療などへの応用が期待されます。

★4 認知行動療法

患者が医師などの対話・学習を通じて、偏った思考や行動を修正する精神療法の一つです。

P3

★5 スマートシティ

再生可能エネルギーの導入、電気や熱の効率的利用、環境に配慮した交通システム、さらには市民のライフスタイルの転換などを複合的に組み合わせ、エネルギー効率が高く、災害にも強い都市のことです。



公明党

花輪孝一



は。また避難所運営会議などで看護師や保健師の参加が必要では。

A 防災会議の委員は、各機関を代表する職責の方を推薦いただき、市が委嘱しているが、今後は国や県の動向を踏まえ検討していく。避難所では、負傷者や急病患者への救護活動や生活衛生環境の確保など、看護師や保健師などの専門的知識を持った方の役割が有効であり、女性の視点を踏まえた避難所の運営に努めたい。

国際戦略総合特区(★2)

◎ 特区指定の申請におけるヒアリングの内容と感触は。

A 23年11月に学識者などで構成する国の総合特別区域評価・調査検討会で、県、横浜市などとともに、京浜臨海部の立地優位性などの強みやiPS細胞(★3)を活用した再生医療などの取り組み、産業界が中心となり進めることなどをアピールした。この構想が超高齢社会の進展に伴う国際的課題の解決に貢献し、経済成長をけん引すると理解されたと考える。



殿町国際競争拠点キングスカイフロント(川崎区殿町3丁目地区)

中学校給食

◎ 教育的効果からお弁当がよいとする理由は。当面のランチサービス改善策は。また昼食時間15分は短すぎるのでは。

A お弁当は、食物を選択できる力を養う教育的効果や、授業での学習を生かして

食材や献立を家族で一緒に考えることで、家庭での食育の契機となる。これまでランチサービスメニューの豊富化や低価格化などを行ったが、当面は一層の改善充実で保護者の負担軽減に努めたい。また昼食と昼休みの時間で35分程度だが、多くの中学校では柔軟に対応している。今後、学年に応じた時間配分など、より有効な時間の活用を検討したい。

子どもたちの心のケア

◎ スクールカウンセラーに認知行動療法(★4)の講習を実施して成果を上げている自治体もあるが、市の取り組みは。

A 認知行動療法は、心理的問題の解決や不適応の改善などへ活用できるものと考え、教職員を対象とした研修会を行っている。スクールカウンセラーは、臨床心理士などの資格を得る過程で認知行動療法を学ぶ機会があるが、今後は、人間関係づくりなどの取り組みと併せて、研修で積極的に取り入れるなど、心のケアや不登校対策を充実させていきたい。

生活保護受給者への就労支援

◎ 地方自治体とハローワークとの協定の概要と市における具体的な取り組みは。

A 密接な相互連携と協働に基づく就労支援を行い、生活保護受給者を就職させ経済的自立などを実現することが目的である。具体的には、ハローワークは、求人情報の提供や就労準備プログラムなどを実施し、福祉事務所は、就労意欲が低いなど特別な支援が必要な方への自立支援プログラムにより意欲喚起に努めたい。

このほか、高齢者施策の拡充、介護ロボットなどの福祉関連産業の振興、市営自転車等駐車場の指定管理者の指定、などについての質問がありました。